

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標の達成度	コミュニティレベルのワークショップの終了時アンケートの満足度の高さ（86.4%）や習得度（81.2%）、実際の生活での活用度（75.6%）から、実施した31回のワークショップはワークショップ受講者だけでなく、コミュニティにおける防災、災害対応能力に向上に大きく貢献できた。 中央や県レベルのネットワーク会合、国際セミナー等を実施していく中で構築された防災のナショナルプラットフォームは、セクターを越えて様々な業種や組織のプラットフォームへの参加を促し、実際に3回の災害対応（8月干ばつ、11月土砂災害、12月水害）を実施し、コミュニティの防災能力を支えるしくみが構築されつつある。2月のモニタリング評価調査によって、必要としているコミュニティに適切に支援物資が配布されたことを確認した。
(2) 事業内容	(ア) コミュニティレベル ・ <u>ワークショップカリキュラムの開発</u> ワークショップの指針や内容を記したカリキュラムをシンハラ語と英語（110ページ）で8月に各500部発行し、関係者に配布。このカリキュラムは防災活動を実行する上で不可欠な6つの項目からなるが、多様なワークショップ受講者のニーズに対応し対象者ごとに項目を変えながら実施した。 ・ <u>防災・災害対応能力強化のためのワークショップの実施</u> ニーズ調査をもとに以下のコミュニティレベル（村、地区、又は県レベル）のワークショップを31回実施。 ① 4月10日：「災害援助」について、ハンバントタ県の9つの地区行政官66名が参加 ② 5月30日：「災害に強い住居」について、ハンバントタ県の行政官、県の防災委員、村のリーダー、青年56名が参加 ③ 6月7日：「干ばつや洪水対策のための水資源管理」について、リディヤガマ村の農家や住民60名が参加 ④ 6月24日：「災害に強いコミュニティ作り」について、パハラベラガマ村の住民、主に災害弱者世帯50名が参加 ⑤ 6月27日：「干ばつや洪水対策のための水資源管理」について、パルガハゴデラ村の住民、主に女性55名が参加 ⑥ 7月6日：「防災教育と防災計画の策定」について、パハラベラガマ村の青年ボランティア56名が参加 ⑦ 7月7日：「災害に強いコミュニティ作り」について、アンバラントタ村のテラプトウサ高校の生徒55名が参加 ⑧ 7月17日：「干ばつや洪水対策のための水資源管理」について、タウルウィラ村の農家の女性58名が参加 ⑨ 7月27日：「災害と心のケア」について、ベラガスウェラ村の主に女性リーダー36名が参加 ⑩ 7月28日：「災害援助」について、ハンバントタ県の全12地区の青年会66名が参加 ⑪ 7月28日：「災害と心のケア」について、ハンバントタ県の4地区の青年会34名が参加

（ここでページを区切ってください）

- ⑫ 8月9日：「災害に強いコミュニティ作り」について、マルペトウタワ村の学生 61 名が参加
 - ⑬ 8月22日：「干ばつや洪水対策のための水資源管理」について、パルガハゴデラ村の農家 101 名が参加
 - ⑭ ～⑯ 8月28日：「防災教育と防災計画の策定」について、ハンバントタウエスト村のお寺で青年ボランティアグループやコミュニティリーダー、災害弱者世帯等、合計 253 名が参加
 - ⑰ 9月11日：「防災教育と防災計画の策定」について、エラッラ村の寺院で災害弱者世帯 121 名が参加
 - ⑱ 9月16日：「災害と心のケア」について、パハハベラガマ村の学校で中学生 56 名が参加
 - ⑲ 9月23日：「災害と心のケア」について、ウダベラガマ村で住民 68 名が参加
 - ⑳ 9月24日：「災害と心のケア」について、アンバラントタ地区の 3 つの村でコミュニティリーダー 52 名が参加
 - ㉑ 10月6日：「干ばつや洪水対策のための水資源管理」について、タンメンナワ村の農業組合組合員 58 名が参加
 - ㉒ 10月14日：「災害に強いコミュニティ作り」について、ティッサマハラマ村の刑務所で囚人 104 名が参加
 - ㉓ 10月21日：「干ばつや洪水対策のための水資源管理」について、ゴンノルワ村のコミュニティセンターで、Oxfam Australia と共催し農民 57 名が参加
 - ㉔ 11月18日：「災害と心のケア」について、ハンバントタ県庁でカウンセリング行政官やコミュニティ復興委員等 60 名が参加
 - ㉕ 11月25日：「災害に強いコミュニティ作り」について、アンダラウェワ村の小中学校で生徒 100 名が参加
 - ㉖ 12月4日：「災害に強いコミュニティ作り」について、テラプトウタ中学校で生徒 70 名が参加
 - ㉗ 1月21日：「災害に強いコミュニティ作り」について、ミリジャウィラ村の高校で生徒 63 名が参加
 - ㉘ 1月25日：「災害に強いコミュニティ作り」について、ミリジャウィラ村の教育センターで 2 つの地区から中学生 55 名が参加
 - ㉙ 1月25日：「災害に強いコミュニティ作り」について、ミリジャウィラ村の教育センターで 2 つの地区から高校生 55 名が参加
 - ㉚ 1月27日：「災害に強いコミュニティ作り」について、ハンバントタウエスト地区のお寺で村の防災委員 55 名が参加
 - ㉛ 1月29日：「災害に強いコミュニティ作り」について、アンバラントタ村の教育センターで中学生 67 名が参加
- ・ 防災啓発ポスター（1,000 部）やパンフレット（1,000 部）をシンハラ語で作成しワークショップで配布。

（イ）中央レベルおよび県レベル

・ マルチアクターネットワーク会合の実施

- ① 7月31日：コロンボのプロジェクト事務所で、第 1 回目の会合を実施し、セイロン商工会議所、Cargill Ceylon Ltd（小売業）、Dialog Axiata（通信業）等、コロンボにある 16 企業（12 業種）合計 25 名

が出席。会合では災害対応能力強化のためのナショナルプラットフォームの構築について説明し意見を交換しただけでなく、今後も引き続き会合を持ちナショナルプラットフォームを具体化していくことで合意した。また CHA とセイロン商工会議所が今後ネットワーク会合を共同で実施することで合意した。

② 8 月 20 日：中央レベルのマルチアクターによる防災ナショナルプラットフォームとして、アジアパシフィックアライアンススリランカ（以下 A-PAD スリランカ）を設立。コロンボのホテルで設立総会を実施し、39 名が出席（企業 21 名、I/NGO 9 人、国連機関 6 名、シビックフォース本部等）し、A-PAD スリランカの目的や活動内容について共有。

③ 8 月 22 日：ハンバントタ県のセイロン商工会議所で、第 1 回目の会合を実施し 19 人が出席（企業 15 名、I/NGO 3 名、政府 1 名、メディア 1 名）。会合ではすでに先行している中央レベルの A-PAD スリランカについて説明し、県レベルのプラットフォームの構築についても参加者から理解を得られた。

④ 9 月 30 日：コロンボで会合を実施し、18 名が出席（10 企業から 10 名（10 業種）、米国国際開発庁（USAID）、NCEASL（キリスト教団体）等の援助機関 6 名等）。8、9 月に実施した A-PAD スリランカの干ばつ支援について報告。

⑤ 11 月 4 日：コロンボで会合を実施し、27 名が出席（企業 10 名、I/NGO 10 名、政府機関 3 人等）。地滑り支援の報告と今後の方向性について議論。

⑥ 12 月 4 日：ハンバントタのセイロン商工会議所で会合を実施し、企業や I/NGO から約 40 名が出席。ハンバントタ県の NGO 調整官や防災担当官も参加し、A-PAD への展望について議論。

⑦ 1 月 30 日：コロンボのセイロン商工会議所で会合を実施し、27 人が出席（6 企業から 7 名（6 業種）、I/NGO 11 名、防災省防災管理センター 4 名等）。A-PAD スリランカによる地滑りと洪水支援の報告と、A-PAD スリランカの組織化について議論。

⑧ 1 月 30 日：ハンバントタ県庁で NGO 会合を実施し、県知事、NGO 調整官、I/NGO、CBO 関係者等 31 名が出席。NGO が実施している活動の重複を避けるために調整やネットワーキングの重要性について議論。

・ワークショップの実施

① 9 月 30 日：コロンボで災害援助に関するワークショップを実施し 18 人*が参加。

② 11 月 4 日：コロンボで防災省災害管理センターの職員が災害早期警報システムについてワークショップを実施し 27 人*が参加。

③ 1 月 30 日：コロンボのセイロン商工会議所で災害と心のケアに関するワークショップを実施し 27 人*が参加。

④ 1 月 30 日：ハンバントタ県庁で災害と心のケアに関するワークショップを実施し 31 人*が参加。

*参加者は同日に実施されたネットワーク会合を同じ。

・ハンバントタ県災害統計データの作成

過去の災害情報をもとに中央や県の防災専門家と議論し、7月に県の地理や災害に関する包括的な統計概要をシンハラ語で300部作成しハンバントタ県、県の12地区、及び村の防災関係者に配布。

・ ハンバントタ県防災ガイドラインの開発

県の防災行政関係者と議論しながら、2月に防災計画や災害対応のガイドラインをシンハラ語で500部作成、ハンバントタ県、県の12地区、及び村の防災関係者に配布。

(ウ) 国際セミナーの実施

・ 12月3日にコロンボのホテルで実施。セミナーは日本国大使、セイロン商工会議所頭取、防災省事務次官、CHA、シビックフォース代表のスピーチから始まり、「プライベートセクターの防災分野におけるパートナーシップ」をテーマにアジア6か国から招聘した防災の専門家が事例を紹介した。参加者は、企業40人、政府機関22人、I/NGO17人、国連機関5人、大学関係者3人、メディア3人、海外からの専門家11人等、合計130人。セミナー終了後発表内容や写真等を含む冊子を500部作成し、参加者や関係機関に配布。

(エ) その他

・ 2月25日にシビックフォースのウェブサイト（日本語）でスリランカ事業開始について報告。

・ 6月26日にシビックフォースのウェブサイトでハンバントタでの防災ワークショップについて報告。

・ 8月にODAのバナーを作成し、それ以降ワークショップやネットワーク会合で設置。

・ 8月27日にシビックフォースのウェブサイトでA-PADスリランカの干ばつ支援について報告。

・ 9月10日にシビックフォースのウェブサイトでA-PADスリランカ設立について報告。

・ 9月25日にパートナー団体のCHA副代表ハシム氏が、スリランカ防災省主催の国際会議「Disaster Management Conference 2014」でA-PADスリランカについて報告。

・ 10月10日にアジアパシフィックアライアンスのウェブサイト（英語）でA-PADスリランカの洪水支援について報告。

・ 日本大使館主催のメディアツアーの一環で、スリランカの大手メディア10社を11月24日にプロジェクト事務所で受け入れ、事業活動について説明、25日にはハンバントタ県で実施している小学校の防災学習ワークショップを案内し、その結果12月26日に大手新聞社4社で事業内容の一部が掲載、テレビ局で1回放映された。

・ 11月3日にアジアパシフィックアライアンスのウェブサイトでA-PADスリランカの地滑り支援について報告。

・ 12月5日にセイロン商工会議所頭取が、スリランカの主要英字新聞でA-PADスリランカのナショナルプラットフォームの役割や、A-PADスリランカの干ばつや地滑り支援について言及（Daily Mirror社）。

	・12月24日スリランカ防災省防災管理センターのウェブサイトで、企業から寄付された食糧を A-PAD スリランカと防災管理センターが洪水の被災者に配布したことを報告。 ・12月26日にハンバントタ県で実施された津波 10 周年の記念式典に事業の防災啓発活動の一環で参加し、防災についてメッセージを記載したバナーをシンハラ語、タミル語、英語の 3 言語で作成し展示。その後バナーは学校やコミュニティセンター等で活用。 ・1月9日にアジアパシフィックアライアンスのウェブサイトで A-PAD スリランカの洪水支援について報告。 ・1月に事業ウェブサイトが完成 (英語)。http://www.cbdr-sri.lk/ ・2月に事業パンフレットを英語とシンハラ語で 500 部ずつ作成。
(3) 達成された成果	(ア) コミュニティレベル ・ <u>ワークショップ終了時アンケート (添付書類) 数的指標からの成果</u> ワークショップ終了時に実施したアンケートから、5 段階評価で 4 以上を選んだ参加者の割合を集計すると以下の結果になり、当初期待していた 60% の満足度を大きく上回った。 ① ワークショップは期待に応えることができたかという質問に対して、満足度が 86.4% (966 人の平均値)。 ② ワークショップを通して新しい知識や技術を得られたかという質問に対して、習得度が 81.2% (854 人の平均値) ③ ワークショップで学んだ内容は仕事や生活に活用できるかという質問に対して活用度が 75.6% (854 人の平均値)。 ・ <u>ワークショップ終了時アンケート質的指標からの成果</u> 学校関係者向けのワークショップでは、受講した教師がワークショップの内容を学校のカリキュラムに取込みたい、他の学年でも同じようなワークショップを実施してほしい等、学校における積極的な防災学習の意欲が見られた。また生徒からはワークショップで得た知識を他の生徒とも共有したい、全学年の生徒が見られるように防災に関するリーフレットやポスターといった情報等を掲示板に掲載してほしい等具体的な提案があり、情報の受取だけでなく地域で広く共有しようという当事者意識の芽生えが見られた。モニタリング評価調査 (2 月 9 日) では、16 歳の学生が 2012 年の洪水時は知識がなく何もできなかったが、ワークショップを受講した後に発生した 2015 年 1 月の洪水では事前に家財道具を 2 階に移動したり、避難したりして災害の被害を少なくしたり、災害発生前に家族や近所の人にも伝えたりすることができたとのことで、実際に得た知識を災害時に行動に移したことが分かった。 干ばつや洪水に脆弱な村の住民リーダーや農家を対象とした水資源管理に関するワークショップ (10 月 6 日) では、58 名中 51 名が乾季に備えて雨季に水を貯める、植物を植えて土の水分を保つ等、ワー

クシヨップで学んだ知識から具体的な行動をアンケートに記した。また 57 名中 45 名が限られた水資源を最大限利用した具体的な方法をアンケートに記し、ワークシヨップを受講したことで意識や行動の変化が見られた(10 月 21 日)。一方で、引き続き同様の内容のワークシヨップを実施してほしい、屋外でより実践的な研修を受けてみたい等、地域全体で現状の改善を目指す意思が伺えた。

県の防災担当官を対象とした緊急援助に関するワークシヨップでは、ハンバントタ県に所在する 12 地区のうち災害に脆弱な 9 つの地区の防災担当者が参加した(4 月 10 日)。受講者によるとこのようなワークシヨップを県で実施するのは初めてで、ワークシヨップを受講したことで、現在の災害への備えでは不十分であり、避難キャンプやコミュニティセンターをより効果的に運営するにあたっての改善点が多くあるとの指摘がなされるなど、防災担当官として課題により真剣に取り組む機会となった。

県の 4 つの地区から集まった青年を対象とした災害と心のケアについてのワークシヨップでは、ワークシヨップが実際に参加者に与えた影響について、34 名中 25 名が災害後は被災者の精神面を理解して慎重に接していきたい、平常時から社会で支えあっていきたいといった具体的な行動指針をあげた(7 月 28 日)。またワークシヨップを通して、家族やコミュニティの絆の大切さや子供や年配の方に配慮し社会で支えていくことの重要性を感じた、災害レスキューチームの一員としてまた家族の一員としてワークシヨップを受けて自信と誇りを持てるようになったという前向きな回答も多くあった(11 月 18 日)。心のケアについては、防災分野でこれまであまり注目されなかった項目であるが、今回初めてカリキュラムとしてまとめ、ワークシヨップを 6 回実施した。その結果いずれも非常に好評(5 回分の満足度の平均が 93%)で、対象地域の防災担当者や住民からこの項目のワークシヨップをもっと実施してほしいとの要望が多くあった。津波や災害、紛争のショックから多くの人がいまだに完全に立ち直ることができていない被災地の現状や、災害有無に関わらず平常時にも応用できる心のケアの重要性と高いニーズを確認できた。

・ワークシヨップの妥当性

ワークシヨップを合計 31 回実施、受講者は合計 2,058 名(平均 66 人/回)で、当初期待されていた受講者数の 1,500 名を大きく上回った。津波後 10 年経った現在も干ばつや洪水等の災害が毎年発生しているが、ハンバントタ県で現在活動している I/NGO 全 34 団体のうち、防災分野で活動している NGO がシビックフォースのみであること*、またワークシヨップの項目やタイミング(災害前後に多く実施)が妥当であったこと、昨年 8 月にハンバントタ県で例年以上に深刻な干ばつが発生したこと等から、現地の高いニーズに適応した活動になった。このような活動を引き続き実施してほしい、若い世代の人を対象にしてほしい、他の村人にも開催してほしいという要望が 31 回全てのワークシヨップから出てきたことから、防災分野のワークシヨップのニーズの高さがうかがえる。

*ハンバントタ県は前大統領(2015 年 1 月まで)の出身地であるため、道路や国際

会議場、港湾等のインフラの整備がすすみ人々は豊かな生活をしていると思われることから外部の支援が届きにくい。しかし実際にはモニタリング評価調査の結果（2月9日）、貧しく災害の被害に遇いやすい人々はそのようなインフラ整備の恩恵を受けられず、必要とされている研修や生計向上のための外部の支援も得られない状況になっている。

・ 災害弱者への配慮

女性は男性より災害に脆弱であることが多いため、彼女たちが受講しやすい場所や時間帯を選び、多くの女性の参加を促した結果、ワークショップ受講者のうち男性は36%、女性は64%（回答者1,943人のうち男性701人、女性1,242人）となった。また女性だけでなく、学校生徒や災害が直接生計に影響する農家が参加しやすい時間帯や時期を選び、災害弱者に配慮しながら実施することができた。またワークショップは6つの項目からなるが、災害弱者への配慮は項目横断的に強調され、アンケートでも災害時に子どもや高齢者へ配慮する必要を強く感じたという記述が多くあった。

（イ）中央レベルおよび県レベル

・ 中央レベルではマルチアクターネットワーク会合を5回、異なる項目のワークショップを3回実施していく中で、スリランカのマルチアクターによる防災ナショナルプラットフォームとしてA-PADスリランカを8月に発足させた。その後企業や政府機関等と連携して以下の3回の緊急援助をA-PADスリランカが主体となって実施した。

① 干ばつ支援（8月）：スリランカ8県で干ばつの被害を受けた数万人に対し、地方政府の要請を受けて緊急支援を実施。大手スーパーチェーンであるCargills等約20社と連携して地方の販売ルートから物資を仕入れ、ポロンナルワ、ハンバントタ、ムライティブの3県1,600世帯を対象に緊急支援物資を提供。

② 土砂災害支援（11月）：バッドゥラ県で発生した土砂災害で、22人が行方不明、12人が死亡、約2,000人が被災。防災省から要請を受けて救援用の発電機付サーチライトを提供し救援活動に使用。A-PADメンバー企業約30社から寄付された物資をまとめて緊急支援物資として配布。

③ 水害支援（12月）：スリランカ22県で発生している洪水や土砂災害で30人以上が亡くなり、100万人以上が被災。A-PADスリランカの呼びかけで約40社が食糧やタオル等を提供し、緊急物資として被災地に届けた。

・ プラットフォームの妥当性と意義

スリランカ防災省や国連機関が国内外の会議でこれまでパートナーシップの重要性について何度も訴えてきたが、実際には一度もマルチアクターのパートナーシップが具体化されたことはなく、日本と言うジャパンプラットフォームやシビックフォースのような防災プラットフォームは、A-PADスリランカがスリランカで初めての試みとなった。

A-PADスリランカに賛同する企業数は8月の干ばつ支援時の20社から、10月の土砂災害（30社）、12月の水害（40社）と順調に伸

	びている。また災害の種類や規模にもよるが、支援物資も水や食糧だけでなく、毛布や衛生用品、椅子、薬と言った生活用品へと多様化し、緊急時だけでなく中期的な支援へのつながりも含めて、より被災者のニーズに寄り添った効果的な支援のプラットフォームが構築されつつあると言える。 ・<u>県レベル</u>でもマルチアクターネットワーク会合を3回、ワークショップを1回実施しながら、8月以降A-PADハンバントタの設立を目指した。しかし中央レベルと比べるとハンバントタ県の産業規模が小さく、CSR（企業の社会的責任）や防災についての企業の関心やキャパシティが低いこと、A-PADハンバントタを主導するリーダーシップやそれを調整する人材が不足していること等から、県レベルのプラットフォームが主体的に活動をするという結果には至っておらず、2年次の活動の中で綿密にフォローしていく必要がある。 （ウ）国際セミナーの実施 ・12月3日に実施した国際セミナーでは予想を上回る130人が参加し、これまで防災ではほとんど議論されてこなかった（又は企業の参加なしに議論されてきた）「プライベートセクターの防災分野におけるパートナーシップ」についてとりあげた。参加者の30%以上は企業関係者が占め、政府機関からも17%、I/NGO 13%の参加者が集い、マルチアクターの参加者が防災という共通にテーマに初めて本格的な議論を開始する場となった。またアジア6か国の実際の経験や教訓に基づくパートナーシップの議論は説得力があり、改めてパートナーシップの重要性を認識し、経験から学ぶいい機会になった。 ・12月に発生した洪水直後にセミナーに参加した企業（スリランカ主要ビール会社）やセイロン商工会議所が、実際に80万ルピー（60万円）の寄付をA-PADにしたことも含めて、国際セミナー後A-PADスリランカに対する信用度や期待が増し、A-PADの活動に参加したいと言う企業が出てきた。
（４）持続発展性	（ア）コミュニティレベル 2年次にハンバントタ県ではフォローアップ活動の一環としてワークショップの効果や課題について聞き取り、必要に応じて追加のワークショップや活動を実施する。 （イ）中央レベル及び県レベル、国際セミナーの実施 中央レベル及び国際的なネットワーク構築については、アジアパシフィックアライアンス事業で実施する。現地パートナー団体であるCHAとセイロン商工会議所と共に、定期的な会合やワークショップだけでなく、広報、人材育成や政策提言、ネットワーク構築を通して、1年次の事業で設立されたA-PADスリランカをより持続的に効果的に運営する。 県レベルでは1年次課題が残ったため、2年次のフォローアップの活動を強化し、セイロン商工会議所のハンバントタ支所が主体的にプラットフォームを運営していけるようにより調整していく。